

## 新規事業箇所調書

		調書作成年月日		平成22年 2月 9日			
		事業担当課		農村整備課			
<b>事業名</b>	経営体育成基盤整備事業 <small>ひろぶちぬま</small> (広渕沼地区)		補助・単独の別	補助	事業主体	宮城県	
					管理主体	石巻市 河南矢本土地改良区	
<b>施行地名</b>		<small>いしのまきしひろぶち</small> 石巻市広渕地内					
<b>根拠法令</b>		土地改良法					
<b>事業の概要</b>	<b>事業目的</b>						
	<p>本地区は、宮城県北東部の石巻市旧河南町に位置し、西側を旭山丘陵に、東側を須江山丘陵に囲まれた低平な水田地帯である。地区内の水田は、大正から昭和初期にかけて行われた広渕沼干拓事業により20a標準区画で整備されている。基幹用水路は国営かんがい排水事業等により整備済みである。</p> <p>しかし、末端の水路は用排兼用土水路で未整備のため排水不良であり、農道は狭小でほ場が分散しているため、近代的な営農に著しく支障を来たしており、担い手の育成を阻害している状況である。</p> <p>このため、本事業により生産基盤を整備し、区画形状の拡大と用排水路の完全分離を実現し、生産コストの低減と耕地の汎用化を図り、担い手の育成と農地の面的集積を行い、農業経営の安定化を図るものである。</p>						
	<b>事業内容</b>						
	区画整理工      A = 698.3ha						
	<b>事業費</b>						
		全体事業費		費用負担内訳			
				国	県	市町村	その他 (受益者)
		内用地		[ 55 %]	[ 30 %]	[ 5 %]	[ 10 %]
		73.45億円	0.00億円	40.40億円	22.03億円	3.67億円	7.35億円
<b>事業期間</b>		事業期間					
		平成22年度～平成27年度（6年間）					
		用地買収着手予定年度		平成 ー 年度	工事着手予定年度		平成23年度
<b>施設管理の予定</b>							
		施設項目	道 路	用排水路，揚水機場，暗渠排水機場			
		管理区分	石 巻 市	河南矢本土地改良区			

事業の必要性	上位計画等																		
	<p>○上位計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河南町農業振興地域整備計画(昭和61年3月)</li> <li>・河南地域水田農業ビジョン(平成20年7月)</li> <li>・みやぎ農業農村整備基本計画(平成18年4月)</li> </ul>																		
事業の有効性	事業を巡る社会経済情勢等																		
	<p>○社会経済情勢</p> <p>米価が低迷し生産コストの一層の低減が求められていることや農家の高齢化と後継者不足により、水田農業の担い手(経営体)の確保と育成が強く求められている。また、食料の安定供給のための自給率向上とバランスのある生産のためには、作業効率を高める水田の大区画化と栽培作物の拡大を図る水田の汎用化が必要となることから、農業者から基盤整備事業の導入要望が強い。</p> <p>本地区の現況農地は昭和初期に実施された干拓事業により、大部分が20a標準区画に整備されているが、農道は狭小で農業機械等のすれ違いが困難であり、水路は用排兼用の土水路で未整備のため、維持管理や大型農業機械の導入等効率的な営農に支障を来している状況である。</p> <p>そのため、基盤整備事業を契機として農用地の流動化を進め、規模拡大による生産性の高い低コスト土地利用型農業を展開することで、農業経営の安定化を目指している。</p> <p>○地元情勢，地元の意見</p> <p>(1)関係市町村，受益者の合意状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・石巻市及び河南矢本土地改良区と合意を得ている。</li> </ul> <p>(2)営農支援体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広渚沼地区基盤整備関連促進計画策定委員会を設立(H19.5.23)</li> <li>構成メンバー：推進委員，土地利用調整委員，石巻市，石巻市農業委員会，いしのまき農業協同組合，河南矢本土地改良区，宮城県農業公社</li> </ul> <p>(3)地元の事業推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広渚沼地区基盤整備事業推進委員会(H18.3.3設立)</li> <li>・広渚沼地区土地利用調整委員会(H19.5.23設立)</li> <li>・広渚沼地区基盤整備関連促進計画策定委員会(H19.5.23設立)</li> </ul>																		
	事業効果																		
	<p>○想定される事業効果</p> <p>(1)地域農業の中心となる担い手の育成が図られる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目\区分</th> <th>現況</th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業生産法人</td> <td>—</td> <td>1法人</td> </tr> <tr> <td>集落営農組織</td> <td>1組織</td> <td>3組織</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)営農機械の大型化，経営規模の拡大により生産コストが低減する。</p> <p>ア)担い手経営体の地区内経営面積が農地集積により増加する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目\区分</th> <th>現況</th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農地集積面積</td> <td>67.4(54.7)ha</td> <td>461.6(461.6)ha</td> </tr> <tr> <td>農地集積率</td> <td>9.4(7.6)%</td> <td>66.1(66.1)%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※( )内は面的集積(1ha以上の連坦団地)</p>	項目\区分	現況	計画	農業生産法人	—	1法人	集落営農組織	1組織	3組織	項目\区分	現況	計画	農地集積面積	67.4(54.7)ha	461.6(461.6)ha	農地集積率	9.4(7.6)%	66.1(66.1)%
項目\区分	現況	計画																	
農業生産法人	—	1法人																	
集落営農組織	1組織	3組織																	
項目\区分	現況	計画																	
農地集積面積	67.4(54.7)ha	461.6(461.6)ha																	
農地集積率	9.4(7.6)%	66.1(66.1)%																	

事業の有効性

イ) 地区内農家の水稲・大豆作付けに係る労働時間が減少する。

項目\区分		現況	計画
労働時間	水稲	21.0hr/10a	15.3hr/10a
	大豆	7.7hr/10a	3.8hr/10a

ウ) 地区内農家の水稲・大豆作付けに関する生産コストが減少する。

項目\区分		現況	計画
生産コスト	水稲	177千円/10a	104千円/10a
	大豆	62千円/10a	30千円/10a

エ) 地区内農家の機械台数が減少する。

項目\区分	田植機	トラクター	コンバイン
現況	312台	344台	238台
計画	131台	124台	110台

(3) 水田の汎用化により土地利用型作物の拡大が図られ、耕地利用率が向上する。

ア) 主な作物の作付け面積

項目\区分	現況	計画
水稲	478.7ha	477.8ha
大豆	17.1ha	210.1ha
加工用米	106.2ha	—

イ) 耕地利用率

項目\区分	現況	計画
耕地利用率	86%	100%

関連事業の概要・進捗状況等

事業名	工期	進捗率
国営かんがい排水事業 河南地区	昭和45年～昭和56年	100%
国営附帯県営かんがい排水事業 河南地区	昭和48年～昭和63年	100%
国営かんがい排水事業等 定川地区	昭和23年～昭和45年	100%
国営附帯県営かんがい排水事業 定川地区	昭和33年～昭和42年	100%

代替案との比較検討

農作業の効率化を阻害している小区画水田や幅員の狭い農道、そして用排兼用で底高が浅い土水路の一体的な整備によって、水田での水稲及び大豆等の生産性を向上させるとともに、担い手を育成・確保し、農地の面的集積を図り、効率的で安定的な地域農業の確立ができるものとして、本事業を選定し導入したものである。

コスト削減計画

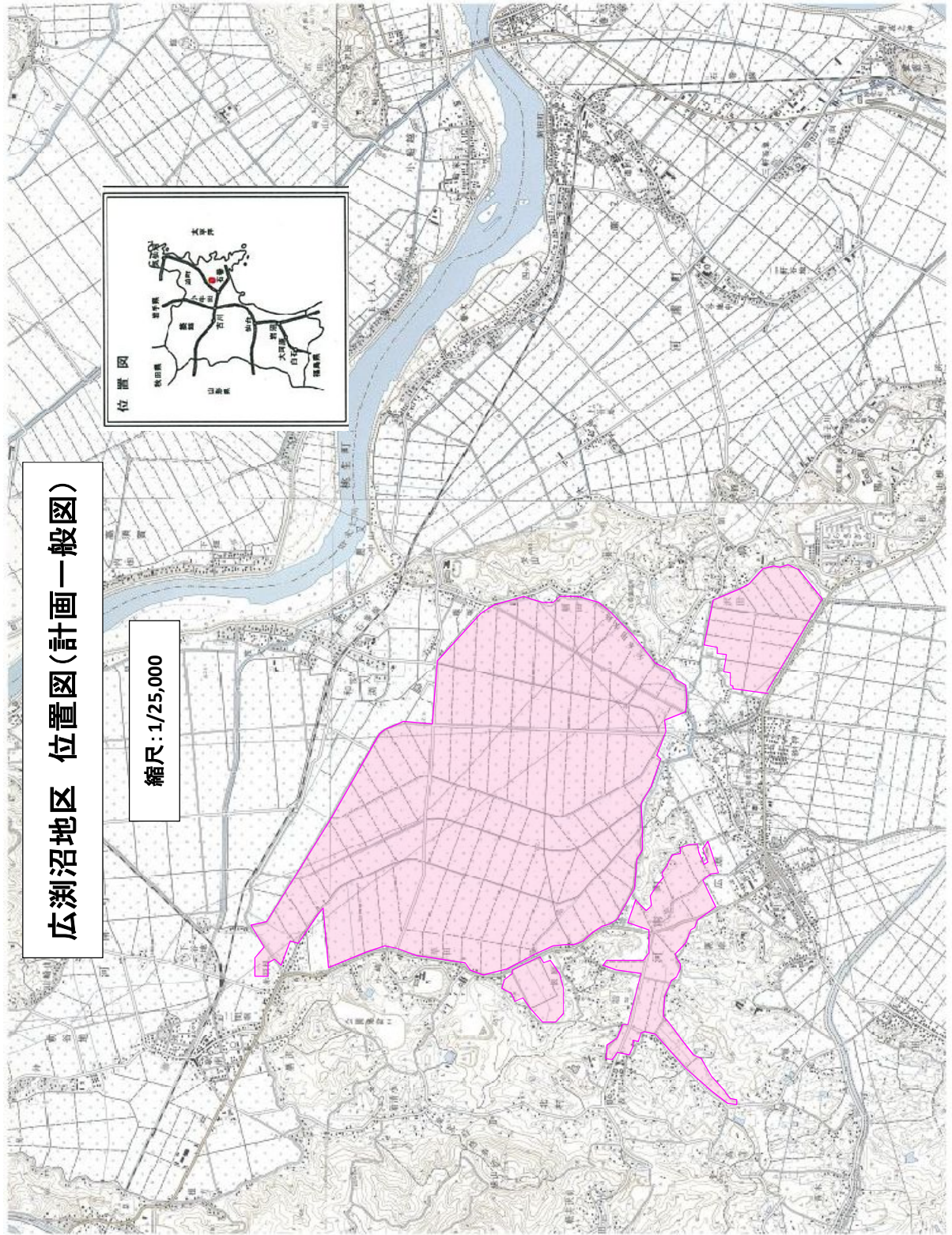
- ・ 現況区画(道・水路配置)を最大限利用した再区画方式を採用している。
- ・ 一部の幹線用排水路を現況利用する計画としている。
- ・ 暗渠排水は低コスト型の浅埋方式を採用している。

事業の効率性	費用対効果		
	根拠マニュアル：新たな土地改良の効果算定マニュアル（平成19年6月） 社会的割引率： 4.0% 便益算定期間： 46年 基準年： 平成21年		
	総費用(現在価値) (C)	11,524,708千円	
	当該事業による費用	7,086,989千円	
	その他費用(関連事業等)	4,437,719千円	
	年総効果(便益)額	672,503千円	
	作物生産効果額	306,409千円	
	営農経費節減効果額	395,074千円	
	維持管理費節減効果額	△ 29,000千円	
	耕作放棄防止効果	20千円	
	評価期間(工事工期+40年)	46年	
	割引率	0.04	
	総便益額(現在価値) (B)	11,981,855千円	
総費用総便益比(B/C)	1.03		
環境への影響と対策	地域指定状況等		
	本地区は、「河南町田園環境整備マスタープラン」において、環境配慮地区として位置づけられている。		
	影響と対策		
総合評価	事業箇所評価結果		
	評点による順位	予算化された箇所数	評価結果と予算への反映状況が異なる場合の理由 (低順位にもかかわらず予算化された理由)
	経営体育成基盤整備事業 (新規事業箇所)		
	3位/12	6箇所	
	対応方針		
事業実施			

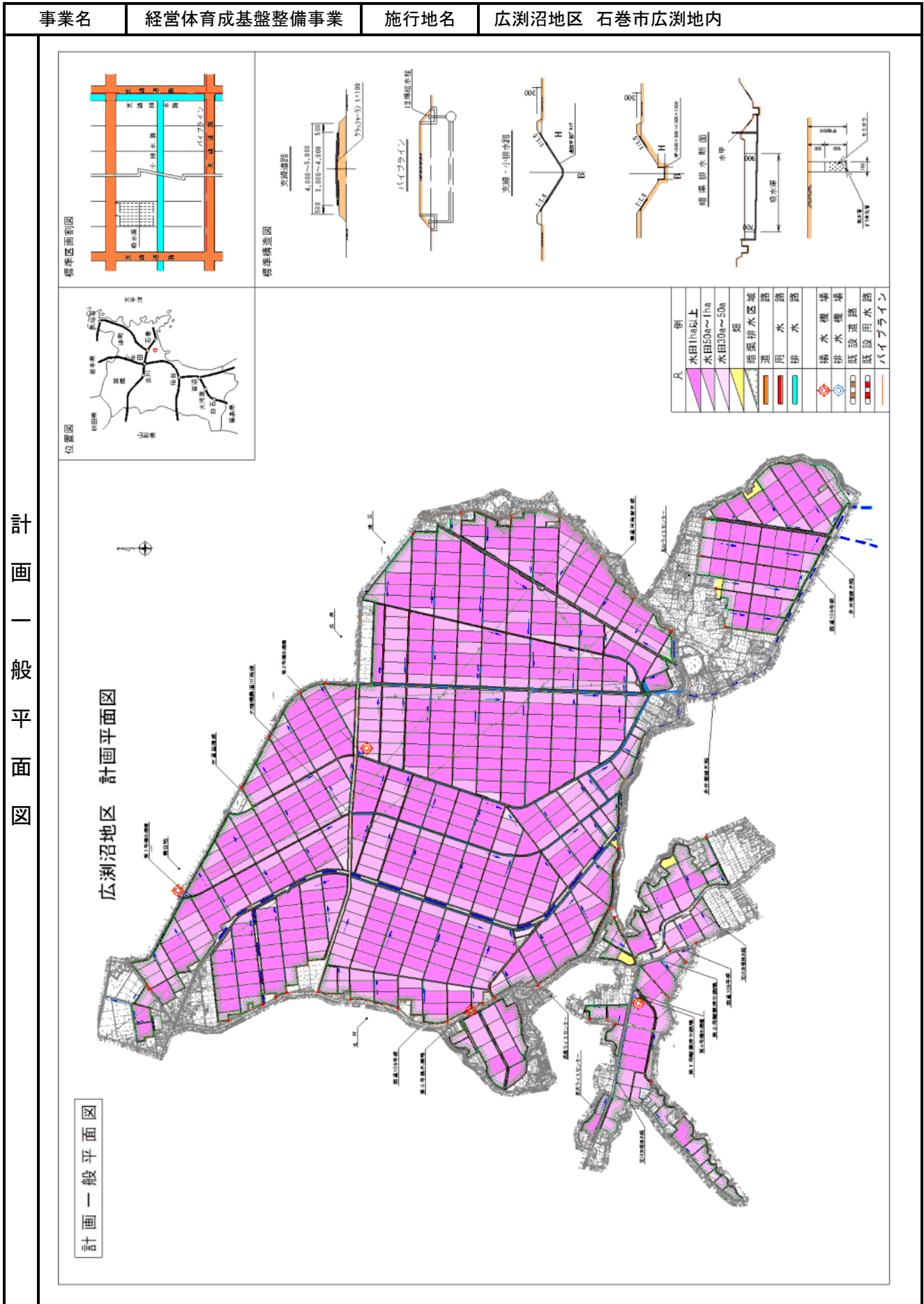
### 事業概要図

事業名	経営体育成基盤整備事業	施行地名	広瀬沼地区 石巻市広瀬地内
-----	-------------	------	---------------

位置図 (計画一般図)





### 事業概要図



計 画 一 般 平 面 図

## 事業箇所の状況等

事業名	経営体育成基盤整備事業	施行地名	広瀨沼地区 石巻市広瀨地内
 <p data-bbox="475 768 1034 824">農道の幅員が狭いため、営農車両のすれ違いや、大型農業機械の搬入に支障を来している。</p>			
 <p data-bbox="448 1361 1098 1417">用排兼用土水路なためほ場の排水性が悪く、作付け可能な転作作物が制限されるなど、効率的な土地利用に支障を来している。</p>			